

《トランプ政策検証シリーズ⑨》

2019年9月12日  
No.2019-019

## 移民抑制で米国の成長力が低下

調査部 研究員 井上恵理菜

### 《要 点》

- ◆ 米国では、人口の13%を移民が占め、そのうちの過半数がラテンアメリカ出身者である。ラテンアメリカ移民は、米国生まれのネイティブ（米国センサス局での呼称）や他の地域からの移民に比べて、就労スキルが低いと見做されている。
- ◆ 一部のネイティブの間で、ラテンアメリカ移民の増加に対する懸念の声が高まっている。このような不満に応えるため、トランプ政権は、①永住権取得、②難民申請、③不法入国、の3つの経路でラテンアメリカ出身者の米国移住を抑制しようとしている。
- ◆ ラテンアメリカ移民が抑制されれば、人口の伸びが鈍化し、米国の消費は下振れる。加えて、労働投入量が下押しされ、潜在成長率が低下することになる。業種別にみると、これまでラテンアメリカ移民が現場を担っていたヘルスケア産業や建設業、飲食・外食業で労働力不足が深刻化する恐れがある。さらに、移民が抑制されてもネイティブが求める安定した所得を得られる雇用の大幅な増加は見込めないため、ネイティブの抱える経済的な不満が解消される公算は小さい。移民抑制は成長低下と人手不足をもたらすだけの政策となる可能性が高い。

本件に関するご照会は、調査部・研究員・井上恵理菜宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-6380

Mail: [inoue.erina@jri.co.jp](mailto:inoue.erina@jri.co.jp)

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

## はじめに

米国は、人口の13%を移民が占める移民大国である。移民が人口の2%にとどまる日本と比べて、米国の経済・社会における移民の存在感は格段に大きい。こうした状況下、2017年1月に誕生したトランプ政権は、移民政策の大幅な変更を試みており、賛成・反対双方の立場から激しい議論が交わされている。次回2020年の大統領選挙においても、間違いなく移民政策は重要な争点の一つとなる。以下では、米国への移民の現状を整理したうえで、トランプ政権の移民政策が米国経済に及ぼす影響を検討する。

## 1. 移民の全体像

まず、米国における移民の分類について確認する。本稿では、米国のセンサス局の定義に倣い、米国の居住人口のうち、米国生まれの人をネイティブと呼び、外国生まれの人を移民<sup>1</sup>と呼ぶ。外国生まれの人には、米国籍を取得して米国市民となった者、永住権を取得した者<sup>2</sup>、短期就労等の目的で非移民ビザを取得した者、合法的な手続きを経ずに米国に居住している者（不法移民）が含まれる。

上記の移民の定義に則ると、米国の人口の13%が移民である（図表1）。移民を出身地域別にみると、メキシコ出身者が3割弱を占め、最多である。また、その他のラテンアメリカ出身者も4分の1を占め、ラテンアメリカ出身者全体で半数を超える。次に多いのは、アジア出身者である。アジア出身者は移民の3割を占め、国別に見ると中国やインドが多い。

不法移民<sup>3</sup>は人口の4%を占める。不法移民を巡っては、政治的・倫理的な側面から様々な意見があるものの、経済的にみると、米国の消費者・労働者として無視できない存在となっている。

（図表1）米国の居住人口（2015年）

		百万人	人口に占める割合(%)	移民に占める割合(%)	
合計		316.2	100.0	-	
	米国生まれ	274.0	86.7	-	
	外国生まれ(移民と呼称)	42.2	13.3	100.0	
国籍	帰化米国市民(米国籍保有)	19.7	6.2	46.8	
	非米国市民	22.5	7.1	53.2	
出身地域	メキシコ	11.9	3.8	28.2	
	その他ラテンアメリカ	10.2	3.2	24.2	
	アジア	12.6	4.0	29.9	
	欧州	4.3	1.4	10.2	
	その他地域	3.2	1.0	7.5	
合法・非合法	合法移民	28.3	9.0	67.2	
	不法移民	13.8	4.4	32.8	
		ラテンアメリカ(以下5カ国)	9.9	3.1	23.4
		メキシコ	7.6	2.4	18.0
		エルサルバドル	0.9	0.3	2.1
		グアテマラ	0.7	0.2	1.7
		ホンジュラス	0.5	0.2	1.2
	エクアドル	0.2	0.1	0.4	

（資料）U.S. Census Bureau “Current Population Survey, 2015”, U.S. Department of Homeland Security

“Population Estimates, Illegal Alien Population Residing in the United States, January 2015” を基に日本総研作成

（注）非米国市民には、永住権取得者、短期就労目的等の非移民ビザ取得者、不法移民を含む。なお、不法移民はHomeland Securityによる推計。

<sup>1</sup> 狭義の定義では、永住権取得者のみを移民と呼ぶ場合がある。例えば、「非移民ビザ」という用語は、この定義に基づく。

<sup>2</sup> 永住権取得後5年以上経過しその間3年以上アメリカに居住しているか、またはアメリカ市民と結婚し3年以上経過している場合は、米国籍を取得可能。労働政策研究・研修機構（2004）に詳しい。

<sup>3</sup> 厳密な集計は難しく、各機関が推計を行なう。本稿では政府機関である国土安全保障省の推計結果を採用。

## 2. ラテンアメリカ移民に対する不満

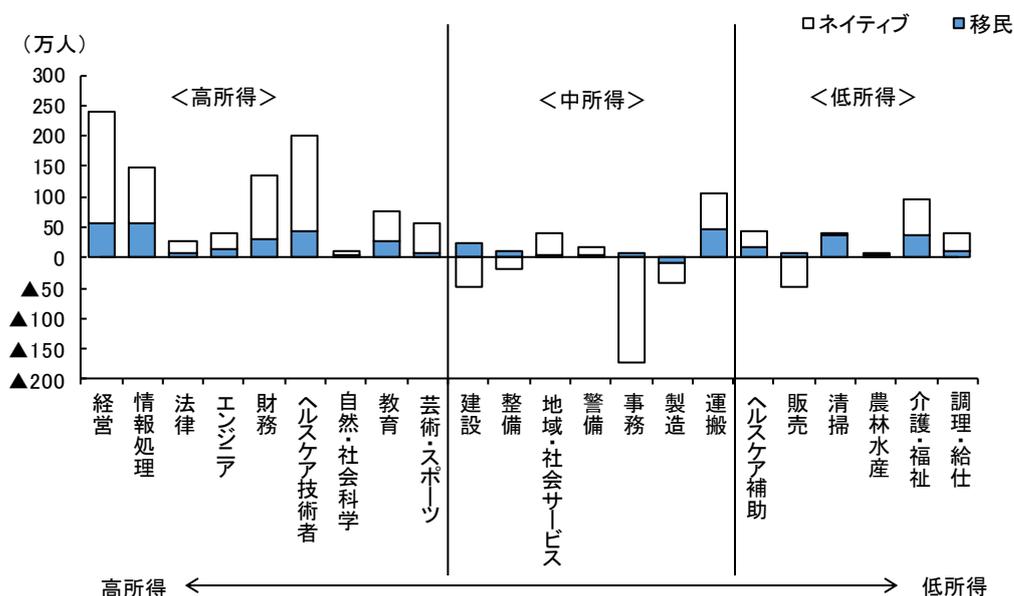
こうした移民大国の米国で、近年、反移民感情が高まっている。

もともと米国では、ネイティブや古くから米国に居住している移民が、新しい移民に対して警戒心を抱き、排斥してきた歴史がある。この背景には、新しい移民は低賃金での仕事を厭わない傾向にあり、従来の米国居住者の雇用が奪われてしまう恐れがあるという経済的理由のほか、言語や宗教、生活習慣の異なる人々が流入することで従来の米国の価値観が変化してしまうという文化的理由<sup>4</sup>などが挙げられる。

過去10年間をみると、IT化の進展や金融危機の余波などにより、中所得の仕事が減少したことで、多くのネイティブが雇用を失った(図表2)。実際には、多くの失業者はIT化などの産業構造の変化が原因であっても、増加している移民に雇用を奪われたとの見方が強い模様である。移民排斥の主張を繰り返すトランプ氏が支持を集める背景には、職を失ったネイティブの間での移民に対する不満の高まりがあるといえる。

とりわけ、ネイティブの移民に対する態度は、移民が就労の観点で低スキルであるほど否定的になる傾向にある<sup>5</sup>。低スキルの移民は高スキルの移民に比べ社会保障給付を受ける人が多く、税金がそうした人々の支援に投入されているとみなす人が多いことなどが、その一因とされる。ここで、保有スキルの高低を示す指標として、大卒以上の学歴保持者の割合を出身国別にみると、メキシコをはじめとしたラテンアメリカ出身者はネイティブや他地域出身者に比べて低い(図表3)。とりわけ、8割が大卒以上の学歴を有するインドとは大きな差がある。このため、米国でラテンアメリカ移民は、低スキル移民と見做されがちとなる。

(図表2)職業別の就業者数の変化(2008年から2018年)

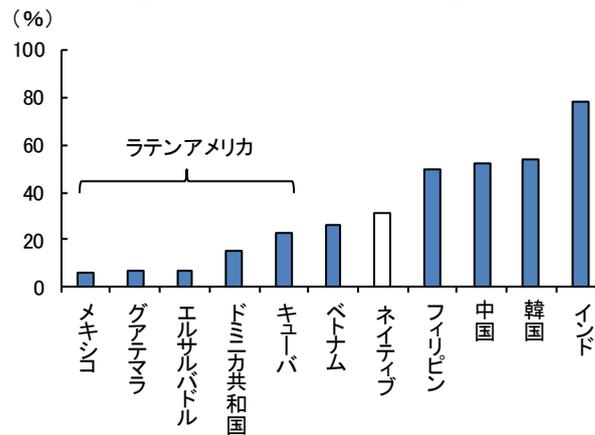


(資料) Bureau of Labor Statistics "Employment Projections 2016-26" "Labor Force Characteristics of Foreign-born Workers Summary" を基に日本総研作成  
(注) 所得区分は、全体の中央値より20%以上高い職種を高所得、20%以上低い職種を低所得として図示。

<sup>4</sup> ハンチントン (2004) や村田 (2007) では、言語 (これまでの移民は米国移住後英語を話すようになるのに対し、ラテンアメリカ移民はスペイン語話者であり続けるため英語文化が損なわれる) や出生力 (メキシコ移民の出生率が高いため、米国内でのラテンアメリカ系の割合が高まる) の違いに言及している。

<sup>5</sup> Hainmueller et al. (2015) Fig.3.を参照。

(図表3) 出身国別の大卒以上の学歴保持者の割合  
(米国への移民数の多い上位10か国、2016年)



(資料) Pew Research Center, (2018). "Education levels of U.S. immigrants are on the rise." Washington, D.C. を基に日本総研作成

### 3. トランプ政権のラテンアメリカ移民抑制策

トランプ政権は、移民によって雇用を奪われたというネイティブの不満の声に応えるため、①永住権取得、②難民申請、③不法入国、の3つの経路でラテンアメリカ出身者の米国移住を抑制しようとしている。

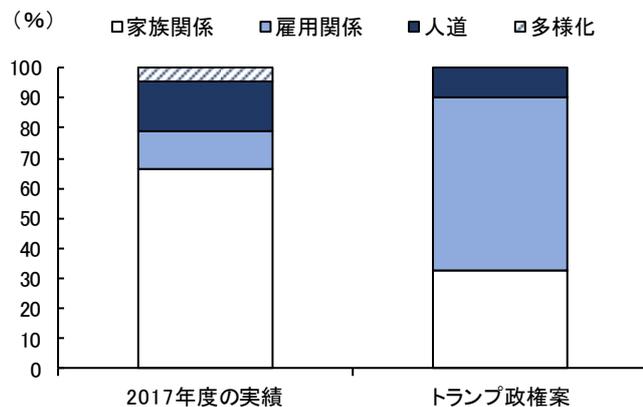
第1に、永住権取得では、法律と実務の両面からラテンアメリカ出身者の抑制に動いている。

まず、法律面では、2019年5月に、高学歴・高スキルの人を優先するため、雇用関係による永住権取得者の割合を高める移民制度変更案

を発表した。直近2017年度(会計年度、10月～9月)は、永住権取得者のうち、雇用関係による取得は全体の12%を占めたが、これを57%に増やすとしている

(図表4)。永住権取得者の総数は変更されないため、必然的にこれまでその大部分を占めていた家族関係<sup>6</sup>による永住権取得者が大きく抑制されることになる。これは、家族関係による永住権取得の割合が高いラテンアメリカ出身者の受け入れ減少に直結する。もっとも、同案の実現には、現在民主党が過半数を占める連邦議会下院で法案を通過させる必要があり、実現可能性は低い。

(図表4) 永住権取得者の事由別割合



(資料) U.S. Department of Homeland Security "Yearbook of Immigration Statistics 2017", White House "President Donald J. Trump Wants to Fully Secure Our Border and Reform Our Immigration System to Put America First," May 16, 2019を基に日本総研作成

<sup>6</sup> 米国は、人道的な観点から米国内に住む移民の家族呼び寄せを優先してきた。平岩(2007)に詳しい。

一方、実務面では、トランプ政権が誕生した2017年以降、米国政府は、「最近親者」以外の家族による永住権取得申請の許可率を低下させている（図表5）。それだけでなく、手続きの遅延によって認可・棄却の結果が出ない留保数が急増している。法律面での変更は難しい状況にあるものの、実務面での変更により、ラテンアメリカ出身者の永住権取得は既に困難になっている。

（図表5）家族関係の永住権申請の結果

年	最近親者			その他		
	認可率(%)	留保率(%)	留保数	認可率(%)	留保率(%)	留保数
2015	95	215	290,862	89	789	510,721
2016	83	210	393,474	46	794	670,262
2017	82	303	476,879	18	1,271	871,901
2018	92	346	505,723	26	1,626	1,038,382

（資料）U.S. Citizenship and Immigration Services “Immigration and Citizenship Data” を基に日本総研作成  
 （注）最近親者は、米国市民の配偶者・21歳未満の子ども・21歳以上の親。その他は、米国市民の21歳以上の未婚の子ども、永住権保持者の配偶者・子ども、米国市民の21歳以上の既婚の子どもおよびその配偶者と子ども、米国市民の21歳以上の兄弟姉妹およびその配偶者と子ども。留保数は各年末。認可率＝各年の認可数／各年の申請数、留保率＝各年末の留保数／各年の申請数。各年の認可、留保は過年度分の申請も対象としているため、認可率や留保率は100%を超えることがある。

第2に、難民申請の厳格化について、当初、トランプ政権は、上記の移民制度変更の一環として難民に対する永住権の付与を5万人に制限することを目指していた<sup>7</sup>。もっとも、これは議会の反対で実現が難しいと判断し、2019年7月15日に、法案の変更なしで実現可能な難民申請の新規則を発表した。新規則では、米国で難民申請をするためには、米国到着前にメキシコなどの第3国で難民申請をし、それが拒否されたとの証明が必要となる。つまり、これまでは、母国や通過国の治安の悪さを理由に米国到着と難民申請を同時にしていた人が多かったとみられるが、新規制により、難民申請は米国到着以前に行い、その結果を待つために治安の悪い国にとどまらざるを得なくなる。また、第3国で難民申請が認定されれば、米国での難民申請はできない。仮に、第3国で難民申請・拒否された後、米国で申請したとしても、申請理由は変わらないため、第3国で難民申請が拒否された人が米国で認定される可能性は低いと予想される。このため、2017年度には12万件あった難民に対する永住権の付与は、先行き減少する可能性が高い。

第3に、不法移民の流入抑制は、トランプ氏が大統領選時から強く主張してきたものである。その象徴的な施策であるメキシコ国境での壁建設に関しては、民主党が非国防費での予算計上に反対したため、2019年2月に大統領が国家非常事態を宣言して国防費などから建設費として67億ドルを捻出すると表明した。その後、壁建設費の国防費からの転用を違法とする訴えが起こされていたものの、7月26日に最高裁が転用を認める判断を下し、実現可能性が高まっている。

さらに、6月7日の米国・メキシコ政府の合意により、メキシコによる不法移民対策の強化が決定された。メキシコは国家警備隊を新設し、米国との北部国境とグアテマラとの南部国境において不法移民を摘発・送還しており、警備強化が不法移民流入への抑止力として働く見込みである。

<sup>7</sup> 図表4では人道に含まれる。

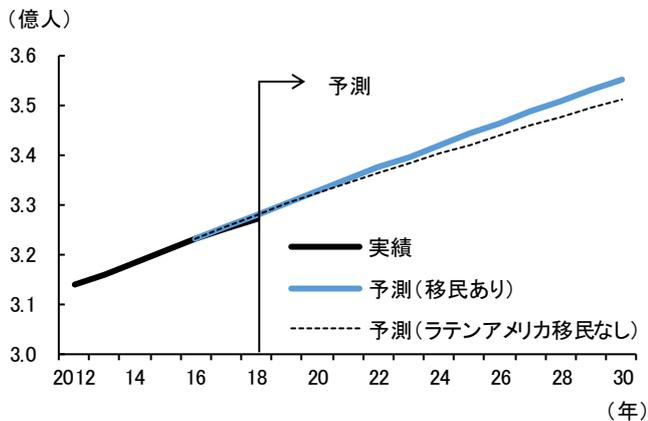
## 4. 移民の減少による米国経済への影響

トランプ政権による①～③のいずれの移民政策も、ラテンアメリカから米国への移民抑制に作用するとみられる。そこで、以下では、ラテンアメリカ移民の流入が仮にゼロとなった場合に、米国経済にどのような影響が及ぶのかをみていきたい。ラテンアメリカ移民の流入がなくなるという想定は極端ではあるものの、米国経済への影響が最も大きくなるケースとして試算する。

### (1) 全体への影響

まず、米国経済全体への影響から考える。ラテンアメリカ移民の流入がない場合、米国の人口増加ペースは年率0.7%から0.6%に低下し、個人消費の下振れ要因となると見込まれる(図表6)。さらに、移民の抑制により既に伸びが鈍化している労働投入量の増加ペースが一段と下押しされれば、潜在成長率が低下することになる(図表7)。ラテンアメリカ移民の流入がなければ、2%程度とみられている潜在成長率に対して0.1～0.2%の下押し圧力が働く。

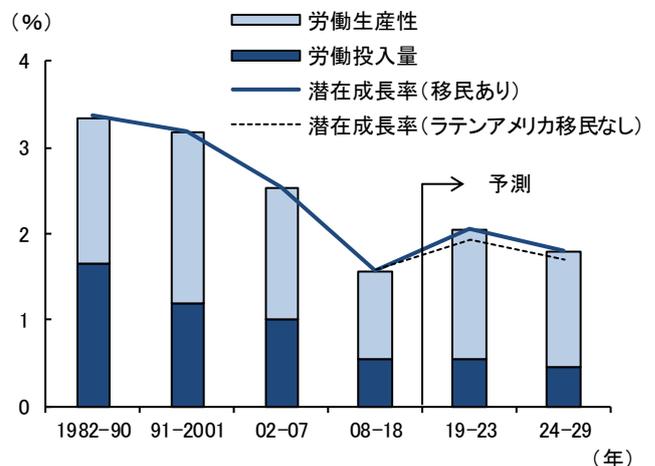
(図表6) 米国の人口予測



(資料) U.S. Census Bureau, Population Division, 2018  
 を基に日本総研作成

(注) 移民ありの予測は、2016年実績を基に Census Bureau が推計。ラテンアメリカ移民なしの予測は、移民流入数に占めるラテンアメリカ出身者の割合は2000～16年の割合と同じく49.2%で推移すると仮定し、ラテンアメリカ以外出身者は Census Bureau の予想通り流入し、2020年以降はラテンアメリカ出身者は流入がゼロになると仮定し、日本総研が推計。

(図表7) 潜在成長率



(資料) Congressional Budget Office "The Budget and Economic Outlook", January 2019, U.S. Census Bureau, Population Division, 2018 を基に日本総研作成

(注) 移民ありの予測は、CBOが推計。ラテンアメリカ移民なしの予測は、(図表6)の人口予測を基に、2020年以降はラテンアメリカ出身者は流入がゼロになると仮定し、日本総研が推計。

### (2) 業種別への影響

次に、ラテンアメリカ移民による労働力の減少が、業種別の雇用にどのような影響を与えるのかをみていく。米労働省による就業者数の変化の予測をみると、2026年にかけてヘルスケア産業で大幅な増加が予想されている。また、ラテンアメリカ移民は、建設業や農業、宿泊・外食業に従事する人が多い。以上を踏まえ、ラテンアメリカ移民がゼロとなり、その他の移民は当初の予想通り流入すると仮定して試算すると、就業者数の増加幅の大きい、あるいは就業者に占めるラテンアメリカ移民の割合が高いヘルスケア産業や、建設業、宿泊・外食業で労働力が大幅に不足すると予想される<sup>8</sup>(図表8)。

<sup>8</sup> 2016年に各業種で就業しているものは2026年においても働き続けているとの仮定を置いている。実際には、労働市場への参入・退出があり、移民は新たに労働市場に参入する若年層の割合が高いため、インパクトは推計値よりも大きくなるのが予想される。

このため、ラテンアメリカ移民の減少は、雇用コストの上昇につながり、物価上昇を招く恐れがある。これは、人手不足による賃上げ圧力のほか、ラテンアメリカ移民の就業割合が高い低所得業種には対人サービス業が多く、資本による代替では労働生産性が高まりにくい構造にあるためである（図表9）

（図表8）業種別の労働供給不足（ラテンアメリカ移民ゼロの場合、推計）

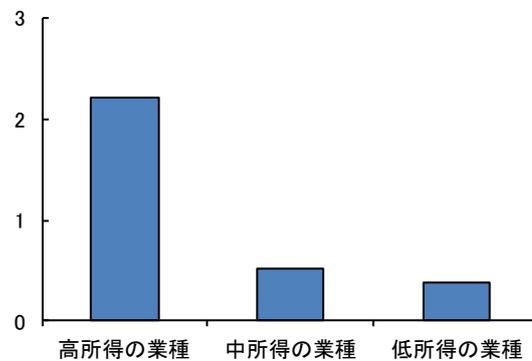
	業種	就業者数の増加見 通し(万人、2016～ 2026年)	就業者に占めるラ テンアメリカ移民の 割合(％、2016年)	ラテンアメリカ移民 の流入がない場合 に不足が予想され る就業者数(万人、 2026年)	不足分の業種別全 就業者に占める割 合(％、2026年)
1	ヘルスケア	400	5.3	21	0.9
2	建設	86	21.6	19	2.5
3	宿泊・外食	112	13.6	15	1.1
4	人的管理サービス	84	5.4	5	0.5
5	その他サービス	35	12.2	4	0.6
6	専門・技術	118	3.3	4	0.4
7	運輸	36	8.8	3	0.6
8	小売	41	7.5	3	0.2
9	娯楽	20	13.6	3	1.1
10	教育	51	5.3	3	0.7

（資料）U.S. Census Bureau “Current Population Survey 2016”, “Population Projections 2018”, Bureau of Labor Statistics “Employment Projections 2016-26”, “Labor Force Characteristics of Foreign-born Workers Summary”, Pew Research Center, (2015). を基に日本総研作成

（注）不足が予想される就業者数は、2016年から2026年にかけて増加する就業者数全体に移民の割合を掛け合わせて算出。

（図表9）業種別の労働生産性の変化（2008年から2018年）

（年率、％）



（資料）Bureau of Labor Statistics、Bureau of Economic Analysisを基に日本総研作成

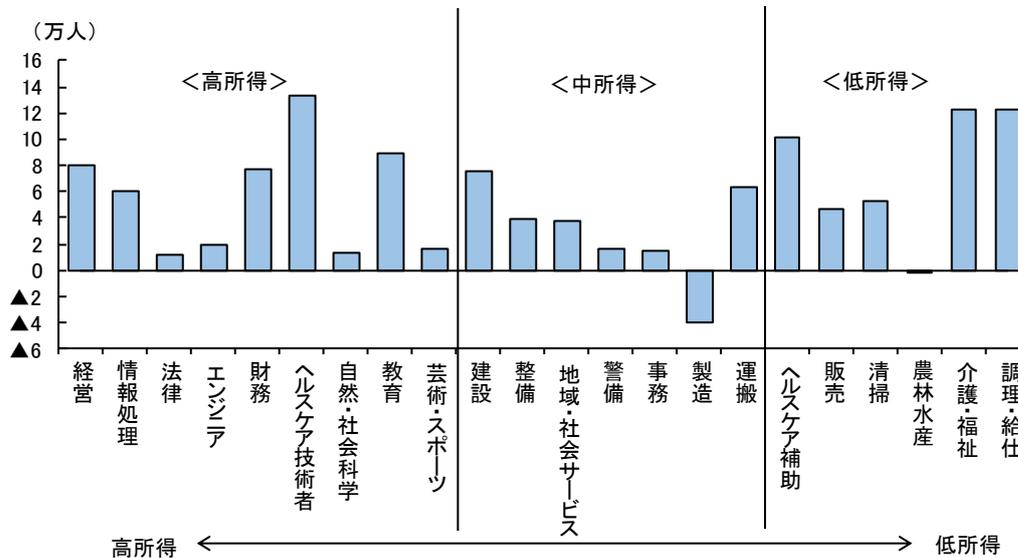
（注）労働生産性＝実質付加価値÷就業者数で算出。所得区分は、全体平均より20%以上高い業種を高所得、20%以上低い職種を低所得として図示。

### （3）ネイティブへの影響

最後に、移民抑制策がネイティブに与える影響について触れておきたい。トランプ政権は、移民抑制策がネイティブの雇用環境の改善に寄与すると主張しているものの、実際にプラスの影響があるとは断言できない。ラテンアメリカ移民の流入が抑制されれば、これまで移民が多くを担ってきた低所得の職業での労働需要が大きく増えると見込まれる。一方、ネイティブが求める安定した所得を得られる中所得の職業では、そもそも大幅な労働需要の増加は見込まれていない（図表10）。結果として、ネイティブの抱える経済的な不満は解消されない公算が大きい。

以上を総合すると、移民抑制は経済成長につながらないうえ、ネイティブの不満も解消されないという、米国にとってメリットがない政策になる可能性が高い。

(図表10)職業別の就業者数の変化(2016年から2026年)



(資料) Bureau of Labor Statistics “Employment Projections 2016-26”を基に日本総研作成  
 (注) 所得区分は、全体の中央値より20%以上高い職種を高所得、20%以上低い職種を低所得として図示。

以 上

#### 参考文献

- ・ サミュエル・ハンチントン著、鈴木主税訳『分断されるアメリカ——ナショナルアイデンティティの危機』、集英社、2004年
- ・ 平岩恵里子「米国移民政策から見る日本の外国人労働者問題への一考察」、『地域学研究』Vol.37、No.4、1031-1047、日本地域学会、2007年
- ・ 村田勝幸『〈アメリカ人〉の境界とラティーン・エスニシティ「非合法移民問題」の社会文化史』東京大学出版会、2007年
- ・ 労働政策研究・研修機構「アメリカの移民政策」2004年11月、『外国人労働者受入政策』<[https://www.jil.go.jp/foreign/labor\\_system/2004\\_11/america\\_01.html](https://www.jil.go.jp/foreign/labor_system/2004_11/america_01.html)> 2019年9月11日閲覧
- ・ Cortes, Patricia, “The Effect of Low - Skilled Immigration on U.S. Prices: Evidence from CPI Data.” *Journal of Political Economy*, 116, (2008), 381-422.
- ・ Hainmueller, Jens, Michael J. Hiscox, and Yotam Margalit, “Do concerns about labor market competition shape attitudes toward immigration? New evidence.” *Journal of International Economics*, 97, (2015), 193-207.
- ・ Migration Policy Institute, “Even as Congress Remains on Sidelines, the Trump Administration Slows Legal Immigration.” March 22, (2018).
- ・ Migration Policy Institute, “Merit-Based Immigration: Trump Proposal Would Dramatically Revamp Immigrant Selection Criteria, But with Modest Effects on Numbers.” May 30,

(2019).

- National Academies of Sciences, Engineering, and Medicine, “The Economic and Fiscal Consequences of Immigration.” The National Academies Press, Washington, D.C. (2017).
- OECD, “International Migration Outlook 2018.” OECD Publishing, Paris. (2018).
- Pew Research Center, “Modern Immigration Wave Brings 59 Million to U.S., Driving Population Growth and Change Through 2065: Views of Immigration’s Impact on U.S. Society Mixed.” Washington, D.C. (2015).
- Pew Research Center, “Education levels of U.S. immigrants are on the rise.” Washington, D.C. (2018).
- U.S. Department of Homeland Security “Population Estimates, Illegal Alien Population Residing in the United States, January 2015.” (2018).